# アルゼンチン経済とインフレーション

小　林　志　郎

７３年９月に成立した末期ペロニスタ政権が採用した“国家管理型”の経済政策は，政治的混乱の中で結果的には年率４００％に及ぶ超インフレ経済を招来した。この超インフレ経済の実態を把握するとともに，その政治的，社会的背景要因でもある当時の労働組合の動向，特にＣＧＪ（全国労働総連盟）の政治勢力化への過程についても論じた。

結果的に末期ペロン政権は，超インフレ，国際収支危機，財政破綻といった経済面での混乱をひきおこしたのみならず，テロの頻発など重大な社会的危機をももたらした。

７６年３月２４日，このペロニスタ政権は「国家再建」を旗印とした軍部クーデターの前に崩壊したが，各種経済危機は新軍事政権により引き継がれた。当面の経済政策は「超インフレ」の克服に向けられたが，新政権は「自由市場経済モデル」の導入により対応を図った。しかし，７９年までは必ずしも明確なインフレ抑制効果は見られず，結局８０年に入り，これまで蓄積した外貨準備を背景に大幅なペソのオーバー・バリュエーション政策を積極的に採用したことにより，ようやくインフレは２ケタ台に収束していった。しかし，同時にペソの対ドル為替レートの実質的切り上げ政策は，主要輸出部門である農牧業の生産，輸出意欲を低下させ，同時に国内工業は国際競争力を著しく低下させ，新たな産業救済政策を迫られていった。

以下は報告のテーマ別項目である。

1.　ハイパー・インフレ経済への突入背景

７３年９月に成立した末期ペロニスタ大衆政権は，次のような経済政策を採用することにより，インフレ要因を急速に形成していった。

(1)　労働者を優遇する賃金政策ーコスト・インフレ要因

(2)　最高価格制度の導入ー価格メカニズムの崩壊

(3)　国内産業の優遇政策ー国際競争力の低下とコスト・インフレ要因

(4)　夢の経済・社会復帰三ケ年計画ー財政インフレ要因

(5) 為替の管理強化ーヤミ金融の発生と通貨管理の不能化

2. 政治的混乱と経済政策の矛盾激化

大統領就任後，9カ月余り，かろうじてペロン党左派の動きを抑え，政局の安定化に重要な役割を果していたペロン大統領も79才の高令には勝てず，ついに74年7月他界した。

ペロン大統領の死の直後，一時は大きな政治的混乱が予想されたが，政権を引きついだペロン夫人に対する野党の第一党"急進党"の協調的態度や軍部による新大統領の支持表明により，事態は一応収しゅうの形をみせた。しかし早くも8月頃には政治・社会の深層部での不気味な動きが表面化しつつあり，さらにペロニスタ政府内の混乱も国民の前にさらけ出されていった。

このような中で，次のような諸要因によりインフレは加速度的に累積されていった。

(1) 大幅賃上げと財政赤字の拡大

(2) 国際収支危機の陰でヤミ決済，密貿易の横行

(3) 為替の大幅切り下げと公共料金の引き上げでハイパー・インフレに突入

(4) 短期外資の流入増加

(5) 労組の政治勢力化と度び重なる経済相の更迭

3. 軍事政権の成立と自由市場経済モデルによるインフレ克服策

マルチネス・デ・オス経済相によるインフレ克服策は，次のような新経済政策によって達成されるものと期待されていたが，アルゼンチン経済が内包する構造的要因により大きな限界に直面した。

(1) 賃金抑制政策の限界

(2) 管理価格政策の復活と国際競争の導入

(3) 金融システムの転換ー金利インフレの招来

(4) 国際収支の急速な好転ー通貨インフレ

そして，最終的には79年後半からの為替のオーバー・バリュエーション政策によりようやくインフレの鎮静化が実現されたが，同時に農牧業，工業部門の疲弊化をもたらした。